

(様式 17)

## 令和3年度 モニタリングシート

令和4年7月25日

施設名 沖縄アリーナ  
指定管理者名 沖縄アリーナ株式会社  
指定期間 令和元年10月1日から令和7年3月31日  
所属課名 プロジェクト推進担当

### 1. 事業運営

項目	チェック資料	適否	特記事項
事業計画書に示された事業運営が実施されているか。	事業計画書、事業報告書	<input type="radio"/>	概ね計画通り
条例等に従った開館日、開館時間となっていいるか。	事業計画書、事業報告書	<input checked="" type="radio"/>	計画通り
利用者の満足度は得られているか。また、利用者ニーズの把握および反映、要望・苦情に対する対応は十分になされているか。	事業計画書、事業報告書	<input type="radio"/>	利用者意見への対応検討等を実施
収支予算書と比較して、収支状況は妥当であるか。	事業計画書、事業報告書	<input type="radio"/>	概ね計画通り

### 2. 施設管理や職員体制

項目	チェック資料	適否	特記事項
施設・設備の保守管理、修繕は適切におこなっているか。	事業計画書、事業報告書	<input checked="" type="radio"/>	計画通り
備品に過不足なく、また適切に管理はされているか。	事業計画書、事業報告書	<input type="radio"/>	概ね計画通り
組織体制や人員配置など管理体制は適切か。	事業計画書、事業報告書	<input type="radio"/>	概ね計画通り
管理区域内の清掃、草木剪定・植栽管理、警備等は適切か。	事業計画書、事業報告書	<input checked="" type="radio"/>	計画通り
管理運営に必要な有資格者を必要数配置しているか	事業計画書、事業報告書	<input checked="" type="radio"/>	計画通り

### 3. 情報公開や個人情報保護

項目	チェック資料	適否	特記事項
関係文書や利用申請書等の管理・保存が適切か。	事業計画書、事業報告書	○	取り扱いに注意している
個人情報の管理および取扱いは適切か。	事業計画書、事業報告書	○	取り扱いに注意している

### 4. 安全管理体制

項目	チェック資料	適否	特記事項
利用者の事故防止や安全確保のために必要な対策が講じられているか。	事業計画書、事業報告書	△	事故が発生したが、マニュアル等の見直し・周知を実施
災害など緊急時の対策および体制は十分か。	事業計画書、事業報告書	○	防災訓練を実施、全職員が普通救命講習を受講

### 5. その他

項目	チェック資料	適否	特記事項

#### ※適否基準

「○」=良好である。

「○」=適切である。

「△」=概ね適切であるが、一部に改善部分が求められる。

「×」=不適切であり、指導等が必要である。

○施設所管課による意見等

- ・新型コロナウイルスの影響により休館や興行者によるイベント中止などが発生したが、国及び県の方針を遵守しながら沖縄アリーナの運営を行っており、R3年度の収支状況は、収入が支出を上回った。
- ・沖縄アリーナの公式サイト、SNS、新聞広告、取材対応等による情報発信や告知活動に取り組み、沖縄アリーナへの誘致活動を実施している。
- ・スポーツ興行の誘致については、FIBA バスケットボールワールドカップのアジア地区予選やアイススケートショー等の開催調整に取り組んでいる。
- ・コンサートの誘致については、地元プロモーター（PM エージェンシー等）及びコンテンツホルダーと連携し、メジャーアーティストの誘致に成功している。
- ・沖縄市民を対象に、沖縄アリーナを体験してもらうための入場無料イベントを開催する等、地域活動に取り組んでいる。
- ・以上から、指定管理業務を適切に実施していると認められる。

## 令和4年度 モニタリングシート

令和5年7月31日

施設名 沖縄アリーナ  
 指定管理者名 沖縄アリーナ株式会社  
 指定期間 令和元年10月1日～令和7年3月31日  
 所管課名 プロジェクト推進担当

## 1. 事業運営

項目	チェック資料	適否	特記事項
事業計画書に示された事業運営が実施されているか。	事業計画書 事業報告書	◎	計画書に記載されている貸館業、誘致活動、運営体制拡充の項目について、事業報告書にて実施を確認。
条例等に従った開館日、開館時間となっているか。	仕様書 基本協定書 施設ホームページ	◎	条例、仕様書、施設ホームページにて無休と記載。利用時間は仕様書にて0:00～24:00とあり、ホームページにて基本利用時間が10:00～22:00(延長可)となっており、仕様書通りである。
利用者の満足度は得られているか。また、利用者ニーズの把握および反映、要望・苦情に対する対応は十分になされているか。	事業計画書 事業報告書 ヒアリング	○	イベント開催を主眼とする施設という性質上、既存の調査票だと利用者満足度が測りにくい。 イベント一側からの要望を受け、具体的な対応策を指定管理者にて検討・実施している。
収支予算書と比較して、収支状況は妥当であるか。	事業計画書、 事業報告書	◎	事業計画書と事業報告書を比べ、大幅なズレもなく安定している。

## 2. 施設管理や職員体制

項目	チェック資料	適否	特記事項
施設・設備の保守管理、修繕は適切におこなっているか。	事業報告書 修繕等報告書	◎	日常・法定保守管理点検を実施、修繕について

			ても随時報告を挙げている。施設運営に支障なし。
備品に過不足なく、また適切に管理はされているか。	事業計画書 事業報告書 ヒアリング	◎	貸館業・運営に支障が出る過不足なしと聴取。
組織体制や人員配置など管理体制は適切か。	事業計画書 事業報告書 ヒアリング	◎	施設管理者より、人員配置等について施設運営業務に支障なく運営できていると聴取。
管理区域内の清掃、草木剪定・植栽管理、警備等は適切か。	事業計画書、 事業報告書	◎	草木剪定や植栽管理はコザ運動公園指定管理者にて実施。
管理運営に必要な有資格者を必要数配置しているか	事業計画書、 事業報告書 ヒアリング	◎	有資格者である施設責任者より、施設運営上、現在の人員配置でも支障なく運営できていると聴取。

### 3. 情報公開や個人情報保護

項目	チェック資料	適否	特記事項
関係文書や利用申請書等の管理・保存が適切か。	仕様書 基本協定書 ヒアリング マニュアル	◎	関係文書等についてはPDF化し年度ごとにデータ保存し管理、書類はシュレッダーにて処分と聴取。
個人情報の管理および取扱いは適切か。	仕様書 基本協定書 ヒアリング マニュアル	◎	上記と同様。

### 4. 安全管理体制

項目	チェック資料	適否	特記事項
利用者の事故防止や安全確保のために必要な対策が講じられているか。	事業計画書、 事業報告書 ヒアリング マニュアル	◎	設備それぞれの安全対策マニュアルを作成、利用者および来場者への安全確認方法の周知・説明などを実施していると聴取
災害など緊急時の対策および体制が講じられているか。	事業計画書、 事業報告書 ヒアリング マニュアル 訓練実施資料	◎	イベント時・平時の危機管理マニュアルを作成。防災訓練・研修等を受けている。

## 5. その他

項目	チェック資料	適否	特記事項
施設の利用促進のため、積極的に情報発信・広報活動・誘致活動をおこなっているか。	事業計画書 事業報告書	◎	ホームページ、SNSなどをを利用してPR活動をおこなっており、また新聞掲載数は112回と、デジタルとアナログを交え、様々な世代の目に留まるよう活動を行なっている。
プロフィット化施設として、施設そのものの収益性向上を検討・実施しているか。	事業計画書 事業報告書	◎	貸館業の営業に加え、自主事業等を実施しその他収入の向上を図っている。R4年度は指定管理料を年度途中で減額した上で収支黒字を達成。

### ※適否基準

「◎」=良好である。

「○」=適切である。

「△」=概ね適切であるが、一部に改善部分が求められる。

「×」=不適切であり、指導等が必要である。

### ○施設所管課による意見等

- ・アフターコロナの影響による興行者によるイベント中止が2件ほど発生したが、国及び県の方針を遵守しながら沖縄アリーナの運営を行ない、R4年度の収支状況は収入が支出を上回った。
- ・利用者満足度調査については、イベント開催を主眼とする施設の性質上、満足度調査についてはイベンター側から収集するべきであると考えている。本市で作成している既存の調査票では調査内容項目が異なってくるため、今後は調査票の項目の変更を検討し、指定管理側にて隨時調査を行なっていくよう指示する。
- ・施設の利用促進のため、沖縄アリーナの公式サイト、SNS、新聞広告、取材対応等による情報発信や広報活動に取り組み、沖縄アリーナへの誘致活動を実施している。
- ・スポーツ興行の誘致については、アイススケートショー等の大型スポーツイベント開催の調整に取り組んでいる。
- ・コンサートの誘致については、地元プロモーター（PMエージェンシー等）及びコンテンツホルダーと連携し、メジャーアーティストの誘致に成功している。

- ・事業計画の自主事業計画の項目より、プロフィット化施設の指定管理者として、利用料収入の増収、また利用料収入以外についても収益性向上について検討し、自主興行や自主事業等によるその他収入の向上を図っている。R3年度とR4年度の自主事業収入を比較すると増額となっている。
- ・以上から、指定管理業務を適切に実施していると認められる。